

ERPパッケージ導入の実績とノウハウを活かし IFRS(国際財務報告基準)対応企業への支援を

2005年からEU圏内の上場企業に適用されているIFRS(国際財務報告基準、イファース)ですが、日本においても採用に向けた議論がにわかに活発化しています。業務の運用ルールにも変更が生じるため、お客様向けのセミナーの実施はもとより、会計システムに関わる技術者への説明会なども行いIFRS適用の準備に向けて取り組みを進めています。今後の企業意識の高まりにいち早く対応できるよう、当社のERPノウハウを積極的に活用します。

最短で2015年の強制適用の可能性も

国際財務報告基準(International Financial Reporting Standards)は、従来から国際会計基準(IAS)と呼ばれていたものを継承する形で国際会計基準審議会(IASB)によって策定された会計基準です。

EUが域内の上場企業に対し連結財務諸表にIFRSの適用を義務付けたことをきっかけに、米国もロードマップ案を公表、同じくコンバージェンスを進めてきた日本でも、これを受けて採用に向けた動きが活発化しています。任意適用は2010年3月期より開始されており、2012年に行われる強制適用の判断次第では、最短で2015年から適用される可能性も出てきています。仮に2015年3月期適用となると、2014年3月期、2015年3月期と2期間でのIFRS財務諸表の開示が定められています(図-1)。

では、具体的にIFRS適用により、何が変更となるのでしょうか。

(1) 連結財務諸表

報告基準の変更のため、財務諸表の変更は当然となりますが、自社においてIFRSの影響を財務諸表のどの項

目に対して受けるのか、また単体報告時にIFRSを考慮し積み上げるのか、連結時に考慮するか調整タイミングも考えておく必要があります。

(2) 収益認識

主な変更点として、財務諸表の売上高に関わる収益認識の変更が挙げられます。具体的には、単純な出荷基準での売上計上は不可となります。検収基準、着荷基準などによって、購入者側が物品を受領しリスク移転してから売上計上となります。

(3) 固定資産

固定資産はコンバージェンスにより、リースや資産除去債務など、IFRSに年々歩み寄っている領域と言えます。ただし、研究開発費の資産計上、減損対象が基本的にすべての資産となることや、コンポーネントアカウントなど、まだ多くの差異が残っています。

主に以上のような変更点がありますが、収益認識などは現在公開草案で検討段階にあり、明確に詳細な定義がされてい

ません。IFRS対応はムービングターゲットを追いかけているといった状況ですが、対応期日が迫ってきていることもあり、各企業において対応意識が高まりつつあります。

IFRS対応の進むERPパッケージ

ERPパッケージのIFRS対応も着々と進んでいます。当社でも、会計システムの導入、リプレースを検討されているお客様から、IFRS対応の動向や同業他社のIFRS対応状況に関する質問を、必ずと言っていいほどいただくようになってきました。これは経営者、経理担当だけでなく、システム部門にまで意識が浸透してきた表れだと思います。

当社で取り扱っているERPパッケージはOracle社のOracle E-Business Suite(以下EBS)、JD Edwards Enterprise One(以下JDE)ともに、海外製ということもあってIFRS対応しており、既にIFRS適用されているEU内でIFRS基準での運用が行われています(図-2)。

また、IFRSへの企業意識の高まりに伴い、導入済みのERPパッケージに対してもバージョンアップの動きが活発化しています。例えば、すでにERPパッケージのサポートは終了しているが、日々の運用に問題がないためサポートなしで使用継続し

	2012年3月期		2013年3月期		2014年3月期		2015年3月期		2016年3月期	
年 月	11/4	12/3	12/4	13/3	13/4	14/3	14/4	15/3	15/4	16/3
日本基準	▼財務諸表		▼財務諸表		▼財務諸表		▼財務諸表			
国際会計基準					▼財政状態計算書 ▼包括利益計算書		▼財政状態計算書 ▼包括利益計算書		▼財政状態計算書 ▼包括利益計算書	

図-1 IFRSスケジュール (2015年3月期適用となった場合)

ている企業において、IFRSをきっかけにバージョンアップを検討するなどです。さらに、現在自社開発で業務システムを導入している企業でも、「IFRSで大きな変更が必要となるのなら、将来も見据えてERPパッケージで対応したい」という動きも出てきています。

ただし、これらの企業もIFRSの対応さえできればいいかというところではありません。ERPパッケージおよび自社開発、いずれの対応にせよ費用が発生します。IFRS対応自体は業務の改善や効率化に直接的には繋がりません。逆に運用を変更することにより非効率となる可能性さえあります。

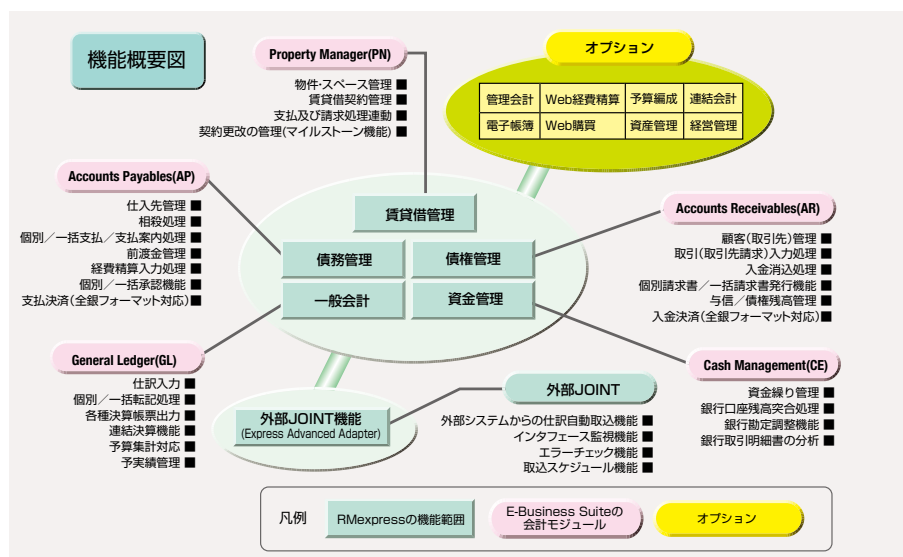


図-3 RMexpress概念図

の紹介も実施しています。

社内でも、会計システムに関わる技術

レート化することで、導入をスムーズにし、お客様の業務効率の向上を図っています(図-3)。JDE短期導入ソリューションは、JDEの自社導入および10年を超える運用ノウハウをベースとした会計・販売ソリューションです。

どちらも業務の流れに沿ったフローによるパッケージの紹介から実際のパッケージ導入までがテンプレート化されています。EBS・JDEともにIFRS対応パッケージであるため、IFRSによって業務の運用ルールが変われば、それを業務フローの中に盛り込み、現在保有するテンプレートをIFRS対応ソリューションとして改訂・強化していく考えです。それによりIFRS対応における変更点を業務運用面・システム面ともに可視化できるなど、IFRS対応を踏まえた業務改善のためのERPパッケージテンプレートへとさらに充実を図っていきます。

IFRS対応を契機に、会計システムの導入およびリプレースに関して、お客様に対してIFRS対応パッケージへのバージョンアップを行うだけでなく、当社ならではの付加価値の高いソリューションを提供していきます。

(SIソリューション事業部 乗兼康之)

日本基準の変更による影響			IFRS 強制適用による影響		
影響	ポイント	JDE	影響	ポイント	JDE
工事進行基準	・正確な工事原価の把握 ・収益原価計画の作成	・作業原価モジュールで工事進行基準に対応、工事別原価や計画対比が可能	初年度適用時の負担	・過年度適用の作業ボリューム	・会計期間の変更せずに過年度適用が可能なので、負荷分散が可能
研究開発費の資産計上	・研究開発費の捕捉	・固定資産モジュールの設定で有形無形資産計上が可能	勘定科目の体系	・科目体系の多重化と複雑化	・43個のセグメント情報でグループ統一勘定科目の設定などが可能
収益認識基準	・売上計上処理の変更、システムへの影響	・受注管理モジュールにて検収認識の対応可能	帳簿の管理	・日本基準とIFRSの二重管理	・複数帳簿機能で対応可能
セグメント情報開示	・マネジメント・アプローチの品質	・50個のセグメント情報で連結対象企業を事業別などの横串集計が可能	会計基準ごとの経理処理	・経理事務の複雑化 ・現業判断の機会の増加	・差分仕訳入力自動(一部)および手作業処理
過年度遡及修正	・遡及が可能な会計情報の保持	・会計期間の変更せずに過年度の仕訳作成が可能	法定帳票作成への影響	・作成事務の負担増 ・注記項目の増大	・照会機能による複数帳簿の合算機能 ・Financial Report Writingによる対応

図-2 当社が取り扱うERPパッケージのIFRS対応

やはり、費用をかけて会計システムを再構築するからには、同時に業務改善や現在の問題点の解消も行いたいというのが、多くの企業の要望でもあります。

IFRS対応の

テンプレート提供を

当社は、公認会計士と連携し、情報システム部門からの視点としてIFRS対応の説明会の実施・対応サービスの紹介などを行っています。また、日本オラクル(株)と協力し、IFRS対応セミナーとして、JDEにおけるIFRS対応内容、当社テンプレートなど

者全員がIFRSの知識を得て対応を行えるように、IFRSのシステム面への影響と対策の説明会を実施しています。また、営業部門に対しては、IFRSの概要や基礎知識を習得する勉強会を昨年から行い、知識・スキルの底上げを図っています。

当社では、ERPパッケージ(EBS、JDE)の業務テンプレート化を行っており、導入・バージョンアップなどのソリューションを提供しています。

EBSをベースとした流通小売業向け会計ソリューションであるRMexpressは、小売業界に特化した会計管理機能をテンプレ